

利上げに転じるも、依然低い日本の金利水準

24年に日本を除く多くの主要先進国が金融緩和に転じましたが、米政権の関税政策によるインフレ再燃への懸念などから、各国の長期金利には高止まりの傾向がみられます。一方日本では、日銀が24年3月にマイナス金利政策を解除した後、さらに2度の利上げを実施しました。足元では、追加利上げ観測や国債の需給要因などを背景に長期金利が上昇傾向にあります。ただし、世界的にみると、依然として日本の金利は低い水準です。

「72の法則」

「72の法則」とは、お金を一定の利回りで複利運用する場合、元金が2倍になるまでに約何年かかるのかを知るための法則です。この考え方によると、日本の金融機関で定期預金を活用した場合^{*1}、預け入れた元金を2倍にするには282年^{*2}程度の期間を要する計算になります。円建て定期預金の金利水準では、元金を2倍にするにはとてつもない年月が必要であり、元金を殖やす力に乏しいという

^{*1} 預入金額1,000万円以上、1年定期預金の場合、2025年5月19日時点で年利率は0.255%（出所：日本銀行「預金種類別店頭表示金利平均年利率」）

^{*2} 「72の法則」の式に数値を代入し計算。計算式：72÷0.255＝282.352...

ことが確認できます。

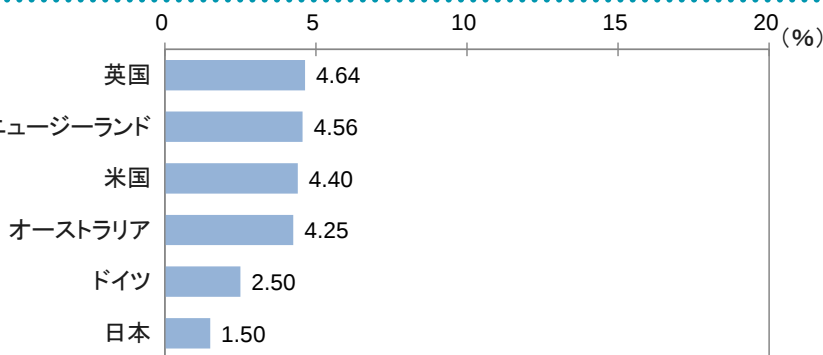
一方、主要新興国の10年国債利回り(下記グラフ)の水準では、2～11年程度で投資資金が2倍になるという計算になります。為替や債券価格の変動リスク、信用リスク、税金などが影響を与えることから、実際には計算通りに運用成果を得られる訳ではありませんが、債券にも投資を行なうことで、ポートフォリオの分散効果を高めながら安定的に運用することができると考えられます。

インカム収益の積み上げ効果

一般的に、先進国債券は、信用リスクが低く、金利水準も低くなる傾向があります。一方、新興国債券は、金利水準が高い傾向にありますが、信用リスクも高く、価格変動が大きくなりやすい点には注意が必要です。両者のパフォーマンス(次頁グラフ)をけん引する要因の一つとしてインカム収益が挙げられますが、これは、時間の経過とともに積み上がる収益であり、パフォーマンスの安定化に寄与するといえます。債券投資の魅力の一つである、金利の「力(ちから)」を上手に利用し、長期的に資産をじっくり育ててみるのはいかがでしょうか。

主要先進国および新興国の10年国債利回り(2025年5月末時点)

主要先進国

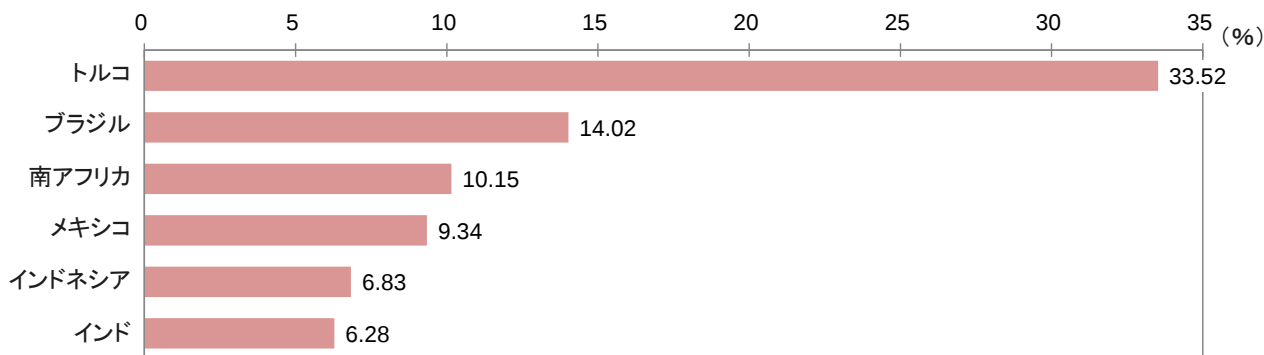


＜「72の法則」とは＞

「72の法則」とは、お金を一定の利回りで複利運用する場合、元金が2倍になるまでに約何年かかるのかを知るための法則です。

「72÷複利運用利回り」という簡単な計算式により求めることができ、広く知られています。

主要新興国



※上記10年国債利回りは、自国通貨建て債券のデータです。また、切り捨てにて端数処理しています。

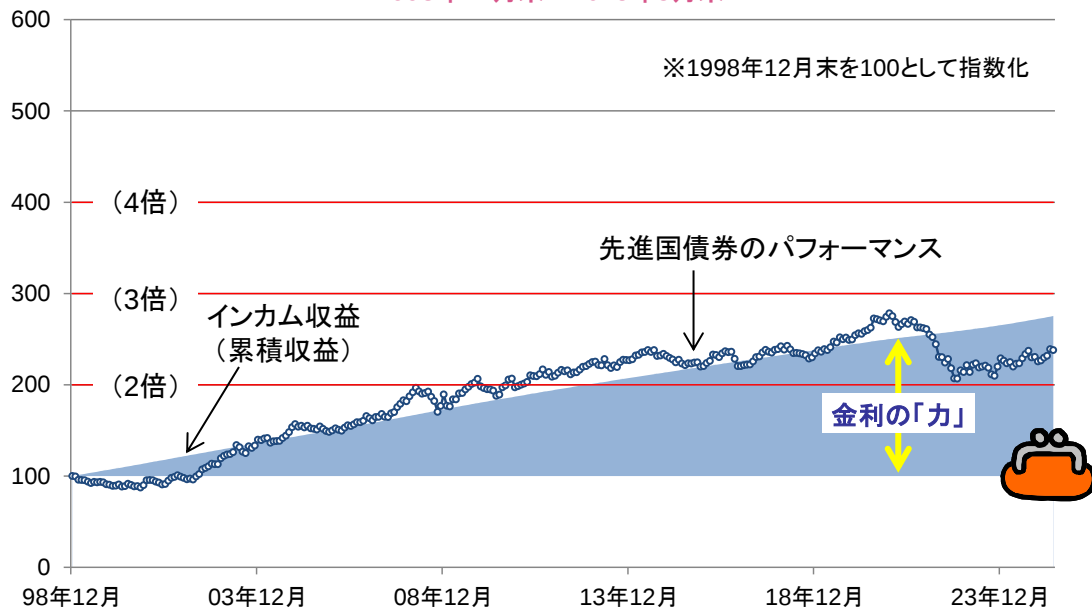
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

(1/2)

先進国債券のパフォーマンス(米ドルベース)

1998年12月末～2025年5月末



新興国債券のパフォーマンス(米ドルベース)

1998年12月末～2025年5月末



※先進国債券は、「FTSE世界国債インデックス 除く日本(米ドルベース)」、新興国債券は、「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースファイド(米ドルベース)」より日興アセットマネジメントが作成
 ※インカム収益は、上記インデックスの月末の利回りを用いて日興アセットマネジメントが計算
 ※当資料に示す指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、指数の算出元または公表元に帰属します。
 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(2/2)